

作成年月日	平成29年8月16日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

# 兵庫県の決算

(平成28年度)

兵庫県企画県民部企画財政局財政課



## 〈目 次〉

I	一般会計決算	1
1	決算の概要	1
	（1）決算規模	1
	（2）決算収支	1
	（3）財源対策	1
	（4）主な財政指標（財政運営の目標の状況）	2
2	歳出・歳入の概要	5
	（1）歳出の概要	5
	（2）歳入の概要	6
3	歳出の詳細	8
	（1）義務的経費	8
	（2）投資的経費	12
	（3）行政経費	13
	（4）その他経費	13
4	歳入の詳細	14
	（1）県税等	14
	（2）地方交付税等	15
	（3）国庫支出金	16
	（4）県債	17
	（5）基金繰入金	19
II	特別会計決算	21
III	公営企業会計決算	23
IV	健全化判断比率	24
◇	県民一人当たりの決算額	26
◇	県民一人当たりの決算額（構成比）	26
◇	財政・健全化判断比率用語集	27

# I 一般会計決算

## 1 決算の概要

一般会計の決算規模（歳出）は、前年度を394億円下回る1兆8,693億円となった。これは、中小企業制度資金貸付金の貸付実績の減により209億円、公債費が繰上償還額の減により206億円といずれも減額となったためである。

歳入歳出の差額である形式収支は、超低金利環境を踏まえ繰越財源に充当する県債（300億円）を本年度に前倒し発行したことから344億円の黒字であるが、翌年度繰越財源（336億円）を控除した実質収支は8億50百万円の黒字、実質単年度収支は4億40百万円の黒字となっている。

財源不足額は242億円となり、前年度と比較して80億円縮減した。この対策として、第3次行革プラン財政フレームの範囲内で、退職手当債、行革推進債を発行するとともに、県債管理基金を活用した。行財政構造改革の目標である平成30年度に向けて、財政指標についても平成28年度の計画内に収まるなど、取組の成果は着実に表れている。

### (1) 決算規模

◇歳出総額 1兆8,693億円（前年度比 ▲394億円、97.9%）

◇歳入総額 1兆9,038億円（前年度比 ▲110億円、99.4%）

### (2) 決算収支

◇実質収支 8億50百万円の黒字

〔・黒字額は前年度より29百万円の増加〕

◇実質単年度収支 4億40百万円の黒字

〔・9年連続で黒字を確保〕

### (決算収支の状況)

(単位：百万円、%)

区 分	H28年度	H27年度	H28－H27	H28／H27
歳 入 総 額 A	1,903,785	1,914,855	▲ 11,070	99.4
歳 出 総 額 B	1,869,319	1,908,723	▲ 39,404	97.9
形 式 収 支 C=(A－B)	34,466	6,132	28,334	562.1
翌 年 度 繰 越 財 源 D	※ 33,616	5,311	28,305	633.0
実 質 収 支 E=(C－D)	850	821	29	103.5
単 年 度 収 支 F	29	30	▲ 1	96.7
財 政 基 金 積 立 金 G	411	398	13	103.3
財 政 基 金 取 崩 額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F＋G－H)	440	428	12	102.8

※超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行（300億円）含む

### (3) 財源対策

◇財源対策額 250億円（前年度比 ▲80億円）

〔・退職手当債100億円、行革推進債100億円、  
県債管理基金繰入金のうち財源対策分50億円〕

## (4) 主な財政指標 (財政運営の目標の状況)

(単位: 億円、%)

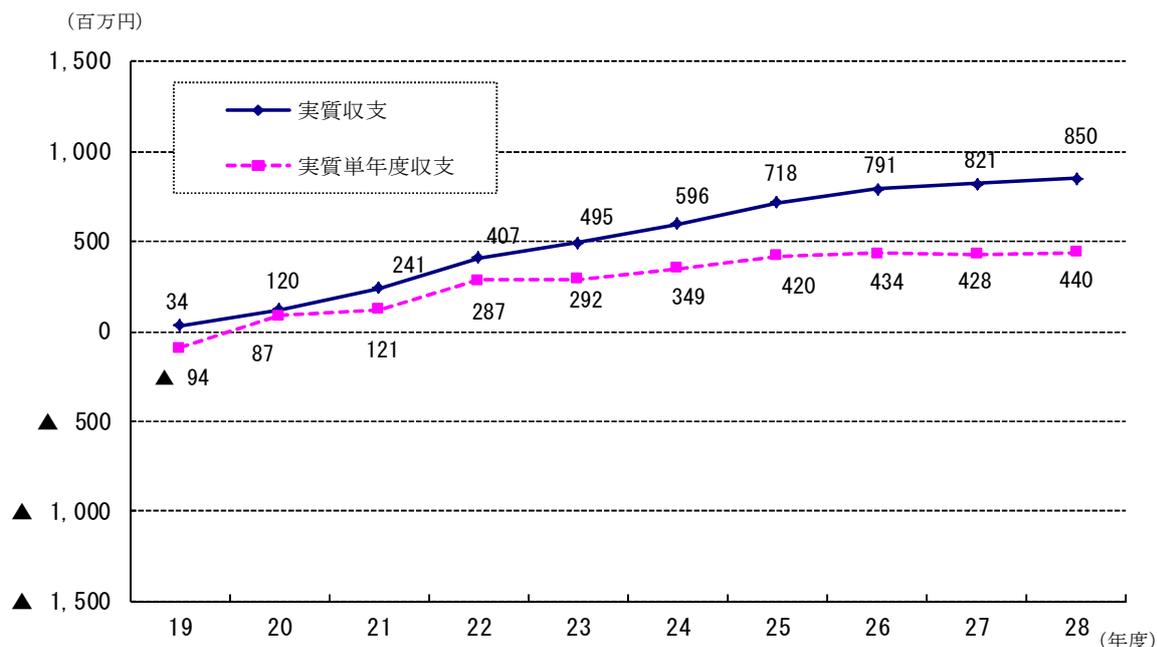
項 目		H28年度 決算 a	H27年度 決算 b	差引 a-b	説 明	財 政 フレーム (H28)
①	収支不足額	▲242	▲322	80	第3次行革プランに基づく行財政全般にわたる取組の結果、収支不足額は改善	▲320
②	プライマリーバランス 〔臨財債、減収補填債75%分を除いた場合〕	+277	+993	▲716	繰上償還額の減(▲120億円)や利子の実績減(▲73億円)などにより公債費が減少したことに加え、超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債の前倒し(300億円)や地方消費税減収対策債の発行(68億円)など県債発行額が増加したため、黒字額は減少	+187
③	(普) 実質公債費比率 〔単年度〕	14.5% 【16.2%】	18.5%	▲4.0% 【▲2.3%】	利子の実績減により公債費が減少したこと及び超低金利環境を踏まえ、借換債を前倒し発行(400億円)したことに伴う減債基金不足に対する加算の減少から、単年度で4.0ポイント改善	15.1% 【16.8%】
	(普) 実質公債費比率 〔3か年平均〕 健全化判断比率	16.1% (17.3%) 【16.7%】	16.8% (19.2%)	▲0.7% (▲1.9%) 【▲0.1%】	平成25年度の16.6%が平成28年度の14.5%に置き換わったため、0.7ポイント改善	16.3% (17.5%) 【16.9%】
④	県債残高 〔地方財政調査方式〕 〔臨財債、減収補填債75%分を除いた場合〕	29,008	29,182	▲174	県債発行額が1,816億円となった一方、償還額が1,995億円となったことなどから、県債残高は減少	29,046
⑤	(普) 将来負担比率 健全化判断比率	324.7%	320.6%	+4.1%	超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行(300億円)等により、県債残高が増加したため、4.1ポイント悪化	329.2%
	〔震災関連県債残高を除いた場合〕	265.7%	256.7%	+9.0%	—	270.1%
⑥	県債管理基金活用額	50	30	+20	前年度より20億円増加したが平成28年度年間収支の改善に伴い、当初予算計上額120億円を70億円下回った	120
⑦	県債管理基金積立不足率	32.5% 【39.5%】	39.8%	▲7.3% 【▲0.3%】	借換債の前倒し発行(400億円)の影響により、平成28年度末県債管理基金残高が増加したことで、7.3ポイント減少	34.8% 【41.8%】
⑧	(普) 経常収支比率	96.7%	96.1%	+0.6%	公債費が減少する一方、社会保障関係費が増加したことにより、分子となる経常経費が増加したことから、経常収支比率は悪化	97.2%
	うち人件費	39.8%	39.5%	+0.3%		39.9%
	うち公債費	24.2%	24.9%	▲0.7%		24.3%
	うち社会保障関係費等	32.7%	31.7%	+1.0%		33.0%

※1 ③実質公債費比率、⑤将来負担比率、⑧経常収支比率は普通会計ベース

※2 下段の( )書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

※3 【 】書きは平成28年度に実施した借換債の前倒し発行の影響を除いた場合

## ◇決算収支の推移



## ◇県債の追加発行について

県債を有利に調達できる超低金利環境を踏まえ、次のように県債を追加発行した。

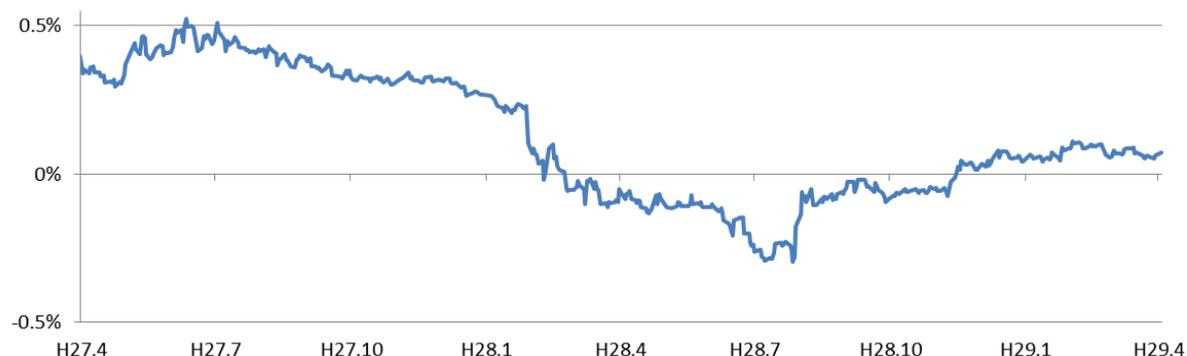
### ○ 平成29年度繰越事業分の前倒し発行（一般会計）

- ・ 平成29年度に繰り越して実施する事業の県債を、平成28年度に前倒して調達
- ・ 既収入財源として、平成29年度に繰越
- ・ 発行時期 平成29年1月～2月
- ・ 発行額 300億円（全額満期一括債）
- ・ 調達金利 20年債：0.6%程度、10年債：0.2%程度

### (参考) 平成28年度借換債の前倒し発行（公債費特別会計）

- ・ 起債許可条件の範囲内で借換率を引上げ
- ・ これにより、県債管理基金に借換債増額分と同額が留保
- ・ 留保された県債管理基金は、今後の金利上昇局面における金利負担や借換債の縮減のための財源として活用
- ・ 発行時期 平成28年10月
- ・ 発行額 400億円  
(10年・定時償還債：270億円、10年・満期一括債：130億円)
- ・ 調達金利 10年・定時償還債：0.028%、10年・満期一括債0.075%

### [10年国債の金利の推移]



(参考) 平成28年度予算の概要

(1) 当初予算

平成28年度当初予算は、厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成した。

また、地域創生戦略を基本に、多様性と連携が織りなす「地域創生の舞台・兵庫」の実現に向けて、地域創生元年としてのスタートを切るため、「多子型の出産・子育てが可能な社会の実現」「地域に根ざした産業の振興」「県土空間の安全・安心」などの分野における取組について、平成27年度2月補正予算と一体的に推進した。

◇一般会計当初予算額

1兆9,495億円(前年度比101.4%)

体系	重点施策等
① 安全な社会の形成	防災・減災対策の推進、防災拠点の機能強化
② 安心できる生活の実現	子育て環境の整備、高齢者等の安心確保等
③ 多彩な人材の活躍促進	次代を担う人材の育成、多様な就労の実現等
④ 競争力ある産業の育成	科学技術基盤を活かした次世代産業の育成、次代の農林水産業の育成強化等
⑤ ふるさとの元気づくり	次世代につなぐ社会基盤の形成等
⑥ 兵庫の自立	行財政構造改革の着実な推進、地方分権改革の推進等

(2) 補正予算

本県経済の活性化、兵庫らしい地域創生の取組を加速するための緊急経済対策など、補正予算を編成した。

◇一般会計の補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
(専決処分)	1億円	・兵庫県議会議員補欠選挙の実施
9月補正予算 (緊急経済対策)	514億円	国の補正予算を活用した事業の実施 ○県民活躍環境の整備 ・若者の環流(流出抑制)対策の強化、結婚・子育て環境の整備、医療・介護等の安心基盤の充実等 ○地域の元気づくりの促進 ・交流人口対策の強化、地域に根ざした産業の振興等 ○安全・安心を支えるインフラ整備の推進 ・社会基盤等の防災機能の強化、地域の活力を支える社会基盤の充実等
12月補正予算	44億円	人事委員会勧告に基づく給与改定等 ・給料、地域手当、勤勉手当等の改定
2月補正予算	▲1,251億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合計	▲692億円	

## 2 歳出・歳入の概要

### (1) 歳出の概要

- ① 義務的経費 1兆1,002億円（前年度比 ▲136億円、98.8%）
- ・人件費は、人事委員会勧告に基づく給与改定等により前年度から40億円の増加
  - ・社会保障関係費は、社会保障・税一体改革による社会保障の充実などにより、前年度から29億円の増加
  - ・公債費は、繰上償還の減などにより、前年度から206億円の減少
- ② 投資的経費 2,293億円（前年度比 +137億円、106.4%）
- ・緊急経済対策の実施により、前年度から増加
- ③ 行政経費 1,609億円（前年度比 ▲33億円、98.0%）
- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の終了などにより、前年度から減少
- ④ その他経費 3,787億円（前年度比 ▲362億円、91.3%）
- ・中小企業制度資金貸付金の実績減や税交付金の減により、前年度から減少

### ◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,100,260	58.9	1,113,917	58.4	▲ 13,657	98.8
人件費	538,533 (458,983)	28.8	534,461 (454,963)	28.0	4,072 (4,020)	100.8 (100.9)
社会保障関係費	289,093 (267,568)	15.5	286,155 (258,644)	15.0	2,938 (8,924)	101.0 (103.5)
公債費	272,634 (272,213)	14.6	293,301 (292,831)	15.4	▲ 20,667 (▲ 20,618)	93.0 (93.0)
2 投資的経費	229,365	12.2	215,577	11.3	13,788	106.4
3 行政経費	160,916	8.6	164,243	8.6	▲ 3,327	98.0
4 その他経費	378,778	20.3	414,986	21.7	▲ 36,208	91.3
中小企業制度資金貸付金	195,798	10.5	216,789	11.4	▲ 20,991	90.3
税交付金	119,522	6.4	136,253	7.1	▲ 16,731	87.7
合 計	1,869,319	100.0	1,908,723	100.0	▲ 39,404	97.9

※下段（ ）書きは一般財源。なお、人件費については、退職手当償充当前の数値。

## (2) 歳入の概要

### ① 県税等 7,799億円(前年度比 ▲223億円、97.2%)

- ・ 県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は、前年度から減少
- ・ 県税は、年度前半の円高の影響に伴う地方消費税の減、株価の低迷や企業業績を反映した個人県民税(株式等譲渡所得割)の減等により、前年度から87億円の減少
- ・ 地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税の一部が法人事業税に復元したことなどにより、前年度から136億円の減少

※ 地方法人特別譲与税  
偏在性の小さい地方税体系が構築されるまでの暫定措置として法人事業税(県税)の税率を引下げ、その引下げ相当額を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として配分

### ② 地方交付税等 4,142億円(前年度比 ▲133億円、96.9%)

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、普通交付税算定上の基準財政収入額において、法人事業税が引上げられたことから、前年度から減少

### ③ 国庫支出金 1,766億円(前年度比 ▲141億円、92.6%)

- ・ 医療介護推進事業交付金の減や、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の終了による減などにより、前年度から減少

### ④ 県債 1,927億円(前年度比 +527億円、137.7%)

- ・ 超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行や、減収補填債や地方消費税減収対策債の発行等により、前年度から増加

### ⑤ 基金繰入金 397億円(前年度比 ▲80億円、83.2%)

- ・ 国経済対策基金繰入金の減などにより、前年度から減少

### ⑥ その他 3,003億円(前年度比 ▲59億円、98.1%)

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金の減などにより、前年度から減少

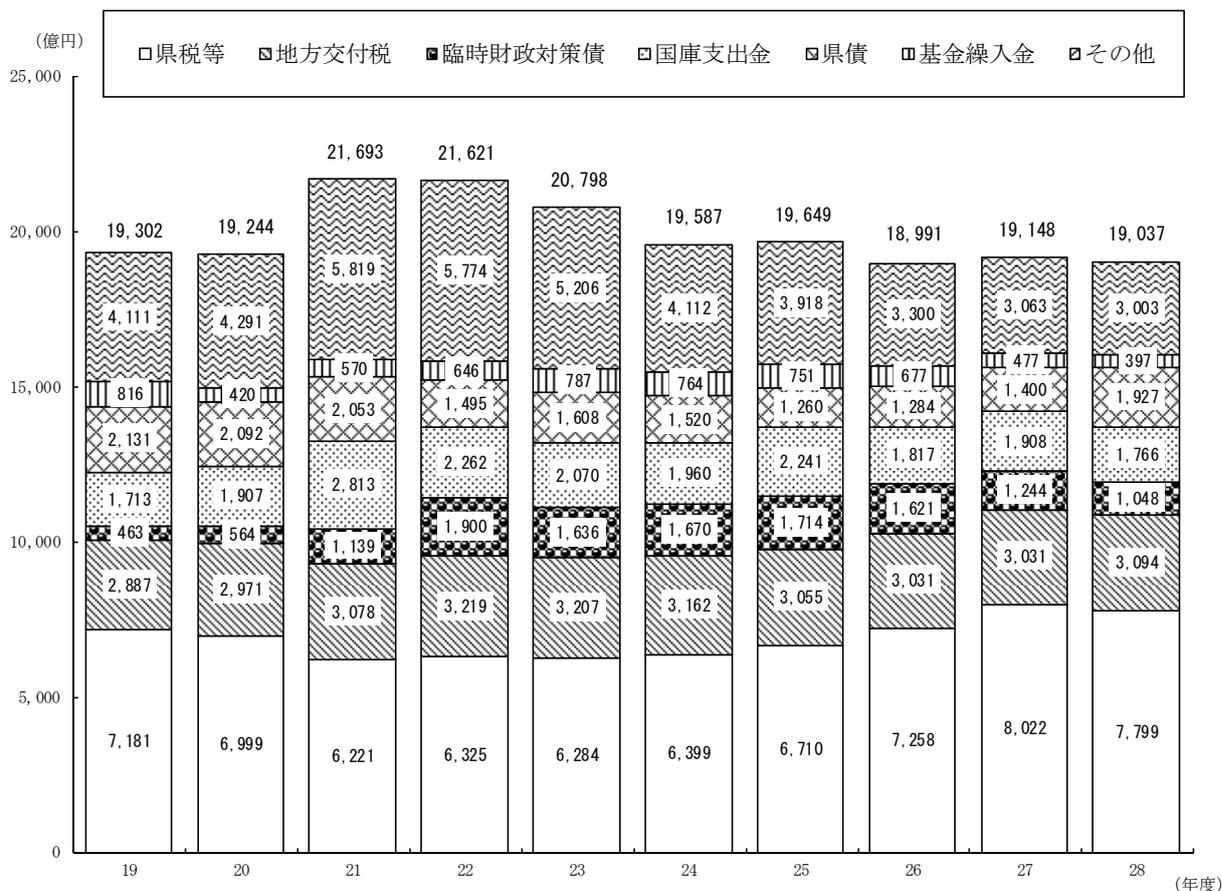
### ◇歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	779,917	40.9	802,252	41.9	▲ 22,335	97.2
県 税	706,868	37.1	715,580	37.4	▲ 8,712	98.8
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	73,049	3.8	86,672	4.5	▲ 13,623	84.3
2 地 方 交 付 税 等	414,294	21.8	427,606	22.3	▲ 13,312	96.9
地 方 交 付 税	309,403	16.3	303,131	15.8	▲ 6,272	102.1
臨 時 財 政 対 策 債	104,891	5.5	124,475	6.5	▲ 19,584	84.3
3 国 庫 支 出 金	176,676	9.3	190,856	10.0	▲ 14,180	92.6
4 県 債	192,786	10.1	140,044	7.3	▲ 52,742	137.7
5 基 金 繰 入 金	39,770	2.1	47,791	2.5	▲ 8,021	83.2
6 そ の 他	300,342	15.8	306,306	16.0	▲ 5,964	98.1
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	195,798	10.3	216,789	11.3	▲ 20,991	90.3
合 計	1,903,785	100.0	1,914,855	100.0	▲ 11,070	99.4

※ 県債欄は臨時財政対策債を除く

### ◇歳入決算の推移



※平成21年度から地方消費税の清算の経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えている

### 3 歳出の詳細

(1) 義務的経費 1兆1,002億円 (前年度比 ▲ 136億円、98.8%)

① 人件費 5,385億円 (前年度比 + 40億円、100.8%)

人事委員会勧告に基づく給与改定等により、職員給は前年度から28億円の増、共済費負担金は長期給付負担率の増などから12億円の増となった。

#### ◇人件費

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
人 件 費		538,533 (458,983)	534,461 (454,963)	4,072 (4,020)	100.8 (100.9)
主 な も の	職 員 給	396,608	393,764	2,844	100.7
	共 済 費 負 担 金	83,811	82,535	1,276	101.5
	退 職 手 当	46,157	46,095	62	100.1

※下段 ( ) 書きは一般財源

(参考1) 一般行政部門の定員削減

(単位：人)

区 分	H28.4.1現在 a	H27.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	6,063	6,156	▲ 93

(参考2) 人事委員会勧告に基づく改定

区 分	内 容
給 料 表	改定率 平均0.2%引き上げ
期 末 ・ 勤 勉 手 当	0.10月引き上げ (4.20月 → 4.30月)
そ の 他	地域手当：+0.8%引き上げ (平成28年度特例措置 (+0.3%) を含む) 医師・歯科医師職の初任給調整手当：手当月額の上限を約0.1%引き上げ

(参考3) 共済組合 長期給付負担率 (追加費用) の推移

(千分率)

H27	H28
38.720	40.700

[ 追加費用：共済組合発足 (昭和37年) 前の旧恩給等の期間の給付の財源 ]

② 社会保障関係費 2,890億円（前年度比 +29億円、101.0%）

医療介護推進基金積立金が皆減となる一方、社会保障・税一体改革関係経費が24億円の増、後期高齢者医療費県費負担金が42億円の増等により、前年度から増加した。

◇社会保障関係費

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増 減 ( a - b )	a / b
社 会 保 障 関 係 費	289,093 (267,568)	286,155 (258,644)	2,938 (8,924)	101.0 (103.5)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	37,241 (28,689)	34,796 (25,574)	2,445 (3,115)	107.0 (112.2)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 経 費	251,852 (238,879)	251,359 (233,070)	493 (5,809)	100.2 (102.5)
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	65,102 (65,102)	60,833 (60,833)	4,269 (4,269)	107.0 (107.0)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	21,462 (21,462)	19,791 (19,791)	1,671 (1,671)	108.4 (108.4)
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	58,272 (58,272)	56,888 (56,888)	1,384 (1,384)	102.4 (102.4)
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 交 付 金 等 強 化 充 実 費	48,547 (48,547)	47,608 (47,608)	939 (939)	102.0 (102.0)
障 害 児 措 置 費	4,728 (4,032)	3,919 (3,243)	809 (789)	120.6 (124.3)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	7,873 (4,909)	7,678 (4,820)	195 (89)	102.5 (101.8)
児 童 手 当 交 付 金	13,449 (13,449)	13,687 (13,687)	▲ 238 (▲ 238)	98.3 (98.3)
県 単 独 福 祉 医 療 費	10,387 (9,462)	10,528 (9,674)	▲ 141 (▲ 212)	98.7 (97.8)
医 療 介 護 推 進 基 金 積 立 金 (H27.2月 経 済 対 策 補 正 分)	0 (0)	8,842 (2,947)	▲ 8,842 (▲ 2,947)	皆 減 (皆 減)
そ の 他	22,032 (13,644)	21,585 (13,579)	447 (65)	102.1 (100.5)

※各区分のうち上段は決算額、下段（ ）書きは一般財源

◇社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分		平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)
社 会 保 障 の 充 実		26,856	23,830	3,026
子 ども ・ 子 育 て 支 援 の 充 実		15,277	12,146	3,131
子どものための教育・保育給付 地域子ども・子育て支援事業等		14,824	11,847	2,977
	うち投資的経費	2	20	▲ 18
社会的養護の充実等		453	299	154
	うち投資的経費	0	2	▲ 2
医 療 ・ 介 護 の 充 実		11,579	11,684	▲ 105
医 療 ・ 介 護 の サ ー ビ ス 提 供 体 制 改 革	医療介護推進基金（医療分）	1,041	1,063	▲ 22
	診療報酬の見直し（報酬改定分）	264	252	12
	介護職員の処遇改善等	1,291	1,261	30
	認知症対策等	219	155	64
医 療 ・ 介 護 保 険 制 度 の 改 革	医療介護推進基金（介護分）	482	1,212	▲ 730
	国保等低所得者保険料軽減の拡充	2,489	2,381	108
	国民健康保険への財政支援の拡充等	1,874	1,792	82
	高額医療費の見直し	128	128	0
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	256	250	6
難 病 ・ 小 児 慢 性 特 定 疾 患 へ の 対 応 (H27. 1 月 制 度 開 始)	難病対策	3,535	3,190	345
	小児慢性特定疾患対策			
公 経 済 負 担 増		1,835	1,766	69
合 計		28,691	25,596	3,095
	うち行政経費	28,689	25,574	3,115
	うち投資的経費	2	22	▲ 20

◇地方消費税増収額及び活用内訳

（単位：百万円）

区分	地 方 消 費 税 増 収 額 ①	市 町 交 付 金 ②	社 会 保 障 の 充 実 ・ 安 定 化 ③=①-②	増収額の活用内訳					
				内訳					
				充実分			安定化分		
				金額 ④	内訳	充当率 ④/③	金額 ⑤	充当率 ⑤/③	
				行政経費	投資的経費				
H28決算	75,866	37,933	37,933	28,691	28,689	2	75.6%	9,242	24.4%
H27決算	79,437	39,718	39,719	25,596	25,574	22	64.4%	14,123	35.6%
増減	▲ 3,571	▲ 1,785	▲ 1,786	3,095	3,115	▲ 20	11.2%	▲ 4,881	▲ 11.2%

※社会保障の安定化に要する経費は、明示されておらず、従来からのその他社会保障関係経費に充当されている。

③ 公債費 2,726億円（前年度比 ▲206億円、93.0%）

臨時財政対策債の発行額増に伴い元金償還が増となる一方、後年度の公債費支出を軽減するために行った繰上償還額が120億円減少したこと等により元金が132億円減、新規発行や借換に伴う発行利率の低下等により利子が73億円減となったことにより、前年度から減少した。

なお、公債費のうち地方交付税に算定されている額は1,553億円であり、全体の57.0%となっている。

◇公債費

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	272,634	293,301	▲ 20,667	93.0
元 金	227,383	240,666	▲ 13,283	94.5
利 子	45,251	52,635	▲ 7,384	86.0
地方交付税措置額	155,362	153,467	1,895	101.2

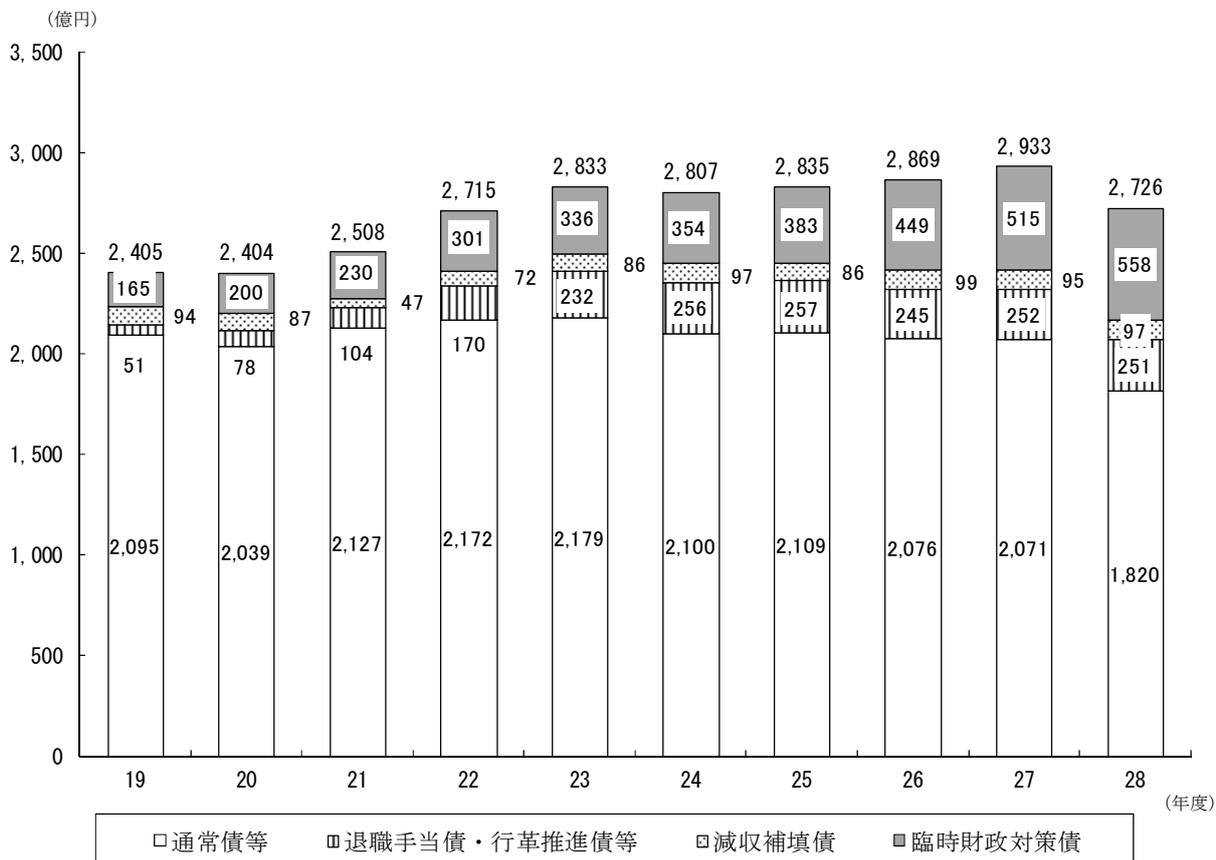
（参考）震災関連公債費の推移

（単位：億円）

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
706	616	612	642	628	627	622	615	630	547

※普通会計ベース

◇公債費の推移



(2) 投資的経費 2,293億円（前年度比 +137億円、106.4%）

普通建設事業費は、補助事業では、緊急経済対策（244億円）の実施、単独事業では、山地防災・土砂災害対策事業の実施（40億円）に加え、県債管理基金の保有資産対策としての土地の取得（78億円）等を行ったことから増加した。

地震・津波対策や県有施設の耐震化事業などの緊急防災・減災事業費は、平成28年度9月補正及び2月補正で確保した事業費（147億円）の一部を、平成29年度に繰越執行としたことから決算額としては、前年度から44億円の減となった。

また、災害復旧事業費は、平成26年8月丹波豪雨災害分の事業完了に伴い、84億円の減となった。

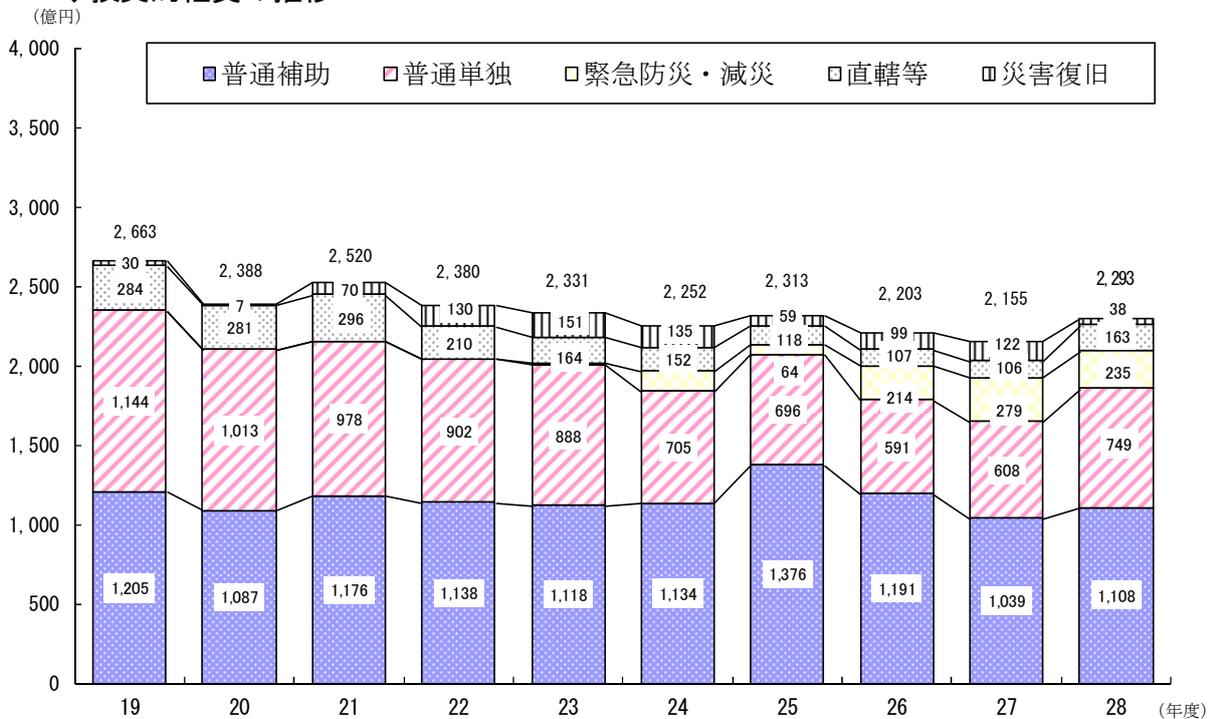
◇投資的経費

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	229,365	215,577	13,788	106.4
普通建設事業費	225,536	203,336	22,200	110.9
補助事業費	110,864	103,995	6,869	106.6
単独事業費	72,633	56,847	15,786	127.8
地域の元気臨時交付金事業	2,261	3,933	▲1,672	57.5
緊急防災・減災事業費	23,484	27,923	▲4,439	84.1
国直轄事業負担金等	16,294	10,638	5,656	153.2
災害復旧事業費	3,829	12,241	▲8,412	31.3

※ 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

◇投資的経費の推移



(参考) 県債管理基金の保有資産対策

基金で保有している土地及び美術品について、基金の流動性向上を図るため処分

- ・土地（87億円）：一般会計（78億円）及び県有環境林特別会計（9億円）で取得
- ・美術品（18億円）：美術品等取得基金に現金を積立て、現金と県債管理基金が保有する美術品と交換

(3) 行政経費 1,609億円(前年度比 ▲33億円、98.0%)

物件費は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の終了に伴い、前年度から24億円の減となった。

補助費等は、H27国勢調査のための市町交付金が皆減したため、前年度より減少した。

◇行政経費

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	160,916	164,243	▲ 3,327	98.0
物件費	30,608	33,073	▲ 2,465	92.5
補助費等	120,753	121,442	▲ 689	99.4
維持補修費	9,555	9,728	▲ 173	98.2

(4) その他経費 3,787億円(前年度比 ▲362億円、91.3%)

① 貸付金 2,253億円(前年度比 ▲205億円、91.6%)

中小企業制度資金貸付金の過年度分の実績減などにより、総額では前年度から205億円減少した。

【中小企業制度貸付金融資実績: 1,240億円(前年度比 ▲190億円)】

② 積立金 98億円(前年度比 +2億円、102.5%)

積立金総額は、安心こども基金積立金など国経済対策関連基金への積立が減となった一方、県債管理基金の保有資産対策を行うため美術品等取得基金に新たな積立を行ったことから、前年度とほぼ同額となった。

③ その他 1,435億円(前年度比 ▲158億円、90.0%)

税交付金について、対象税目である地方消費税等の県税収入の減に伴い、前年度から減少した。

◇その他経費

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸付金	225,393	245,957	▲ 20,564	91.6
中小企業制度資金貸付金	195,798	216,789	▲ 20,991	90.3
(新規分)	(60,542)	(61,678)	(▲ 1,136)	(98.2)
(過年度分)	(135,256)	(155,111)	(▲ 19,855)	(87.2)
積立金	9,839	9,601	238	102.5
美術品等取得基金	1,977	158	1,819	1,251.3
国経済対策関連基金	12	1,433	▲ 1,421	0.8
その他	143,546	159,428	▲ 15,882	90.0
税交付金	119,522	136,253	▲ 16,731	87.7
その他	24,024	23,175	849	103.7
その他経費計	378,778	414,986	▲ 36,208	91.3

#### 4 歳入の詳細

##### (1) 県税等 7,799億円（前年度比 ▲223億円、97.2%）

県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は過去最高額となった前年度から減少した。税目別では、個人県民税は株価の低迷や企業業績を反映した株式等譲渡所得割の減等により58億円の減、地方消費税は年度前半の円高の影響等により118億円の減となった。

なお、法人関係税は国税である地方法人特別税からの一部復元等により102億円の増加となったものの、地方法人特別税を財源とする地方法人特別譲与税が136億円の減となったことから、合計では33億円の減。

#### ◇県税等

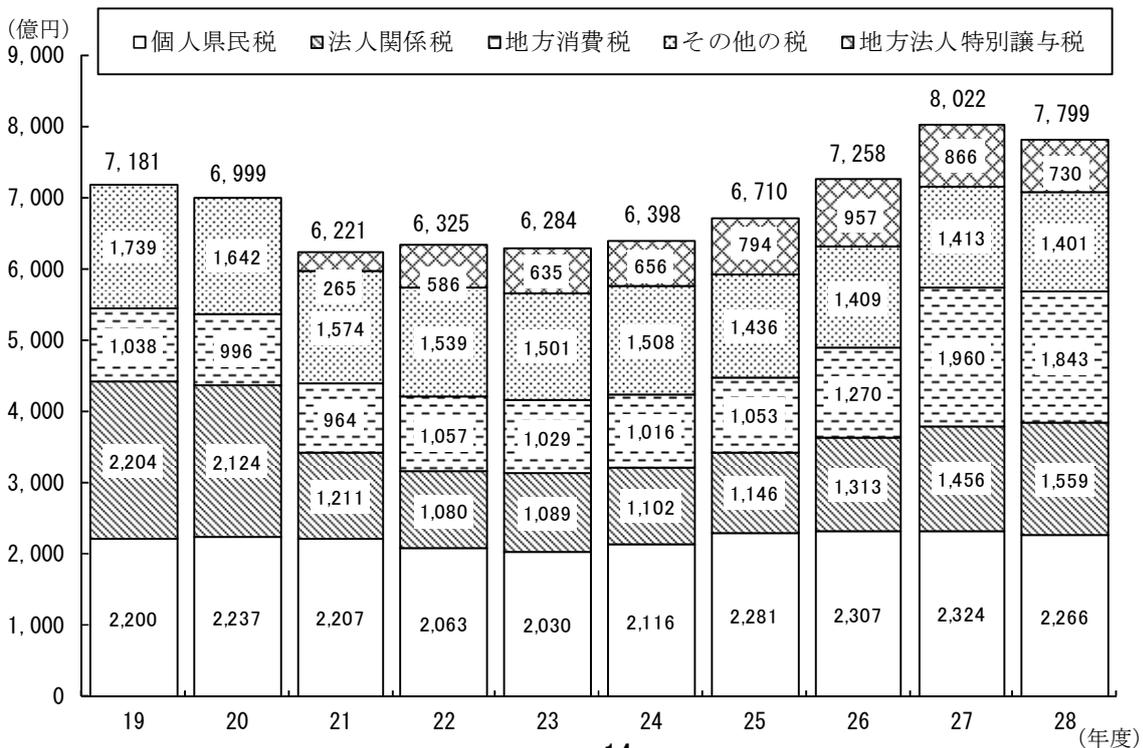
（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
県 税	706,868	715,580	▲ 8,712	98.8
個人県民税	226,631	232,438	▲ 5,807	97.5
株式等譲渡所得割	5,016	11,124	▲ 6,108	45.1
法人関係税	155,927	145,676	10,251	107.0
地方消費税	184,245	196,072	▲ 11,827	94.0
税率引上げ分	75,866	79,437	▲ 3,571	95.5
その他の税	140,065	141,394	▲ 1,329	99.1
県民税利子割	2,274	3,810	▲ 1,536	59.7
地方法人特別譲与税	73,049	86,672	▲ 13,623	84.3
合 計	779,917	802,252	▲ 22,335	97.2

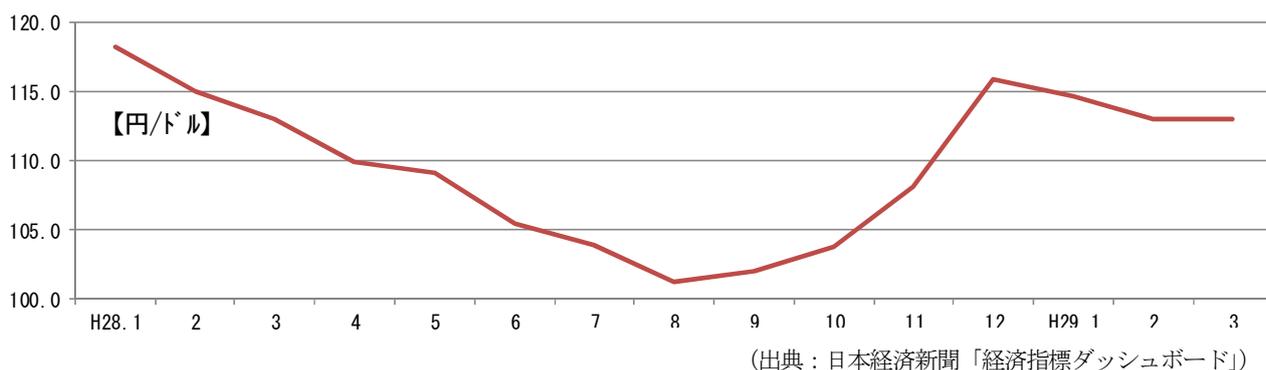
##### 〔再掲〕法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
法人関係税	155,927	145,676	10,251	107.0
地方法人特別譲与税	73,049	86,672	▲ 13,623	84.3
合 計	228,976	232,348	▲ 3,372	98.5

#### ◇県税等の推移



(参考) 為替の推移



(2) 地方交付税等 4, 142 億円 (前年度比 ▲133 億円、96.9%)

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、普通交付税算定上の基準財政収入額が、地方法人特別税の一部復元等に伴い法人事業税等で108億円上げられたことにより、130億円の減となった。

(普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額)

この内訳は、普通交付税が65億円の増、臨時財政対策債が地方財政計画における発行総額の減による影響により、前年度から195億円の減となっている。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、前年度比96.9%に減少した。

なお、法人関係税、地方法人特別譲与税、県民税利子割について、基準財政収入額の算定と県税収入額の実績に150億円の乖離を生じたことから、この相当額について減収補填債を発行した。

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	305,361	298,816	6,545	102.2
臨時財政対策債	104,891	124,475	▲19,584	84.3
合 計	410,252	423,291	▲13,039	96.9
特別交付税	4,042	4,315	▲273	93.7
再 計	414,294	427,606	▲13,312	96.9

(参考)

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)
基準財政需要額①	960,399	962,593	▲2,194
基準財政収入額②	550,147	539,302	10,845
差引き (①-②) (普通交付税+臨時財政対策債)	410,252	423,291	▲13,039

(3) 国庫支出金 1,766億円 (前年度比 ▲ 141億円、92.6%)

医療介護推進事業交付金(介護分)の減や、平成26年度経済対策における地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の終了による皆減、災害復旧事業の実績減などにより、前年度比92.6%に減少した。

◇国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a-b)	a/b
国 庫 支 出 金		176,676	190,856	▲ 14,180	92.6
主 な も の	普通建設事業関係	54,595	51,669	2,926	105.7
	道路橋りょう費国庫負担金	15,599	15,089	510	103.4
	河川費国庫負担金	7,888	8,032	▲ 144	98.2
	土地改良事業費補助金	7,439	6,690	749	111.2
	砂防費国庫負担金	5,017	5,247	▲ 230	95.6
	都市計画費国庫負担金	3,696	3,874	▲ 178	95.4
	農業・食品産業強化対策 交付金	2,571	140	2,431	1,836.4
	治山事業費補助金	1,897	2,219	▲ 322	85.5
	医療介護推進事業費交付金	3,046	10,445	▲ 7,399	29.2
	うち医療分	2,082	2,126	▲ 44	97.9
	うち介護分	964	8,319	▲ 7,355	11.6
	地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金	0	4,431	▲ 4,431	皆減
	地方創生関係交付金	1,300	1,786	▲ 486	72.8
	災害復旧事業関係	2,833	6,777	▲ 3,944	41.8
国の経済対策に伴う基金 積立のための交付金	12	1,427	▲ 1,415	0.8	

(4) 県債 1,927億円 (前年度比 +527億円、137.7%)

超低金利環境を踏まえ、平成29年度繰越事業分の県債を300億円前倒し発行したことや、緊急経済対策等の実施により、投資的経費に充当した県債は前年度から448億円の増加となった。

また、行革フレームの範囲内で財源対策のために発行した退職手当債等は前年度を下回ったものの、県税の減収を補う減収補填債を150億円、地方消費税減収対策債を68億円発行したため、臨時財政対策債を除く県債発行額は前年度から増加した。

なお、臨時財政対策債を含めた県債総発行額は、前年度から331億円増加している。

◇県債

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
投資的経費	通常債	115,255 (97,332)	59.8	78,072	37,183 (19,260)	147.6 (124.7)
	緊急防災・減災事業債	35,561 (23,484)	18.4	27,923	7,638 (▲4,439)	127.4 (84.1)
	小計	150,816 (120,816)	78.2	105,995	44,821 (14,821)	142.3 (114.0)
財源対策	退職手当債	10,000	5.2	15,000	▲5,000	66.7
	行政改革推進債	10,000	5.2	15,000	▲5,000	66.7
	小計	20,000	10.4	30,000	▲10,000	66.7
県税の減収対策	減収補填債	15,071	7.8	4,049	11,022	372.2
	地方消費税減収対策債	6,899	3.6	0	6,899	皆増
	小計	21,970	11.4	4,049	17,921	542.6
合計	192,786 (162,786)	100.0	140,044	52,742 (22,742)	137.7 (116.2)	

※下段( )書きは前倒し債を除いた場合

(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

臨時財政対策債	104,891	-	124,475	-	▲19,584	84.3
県債計	297,677 (267,677)	-	264,519	-	33,158 (3,158)	112.5 (101.2)

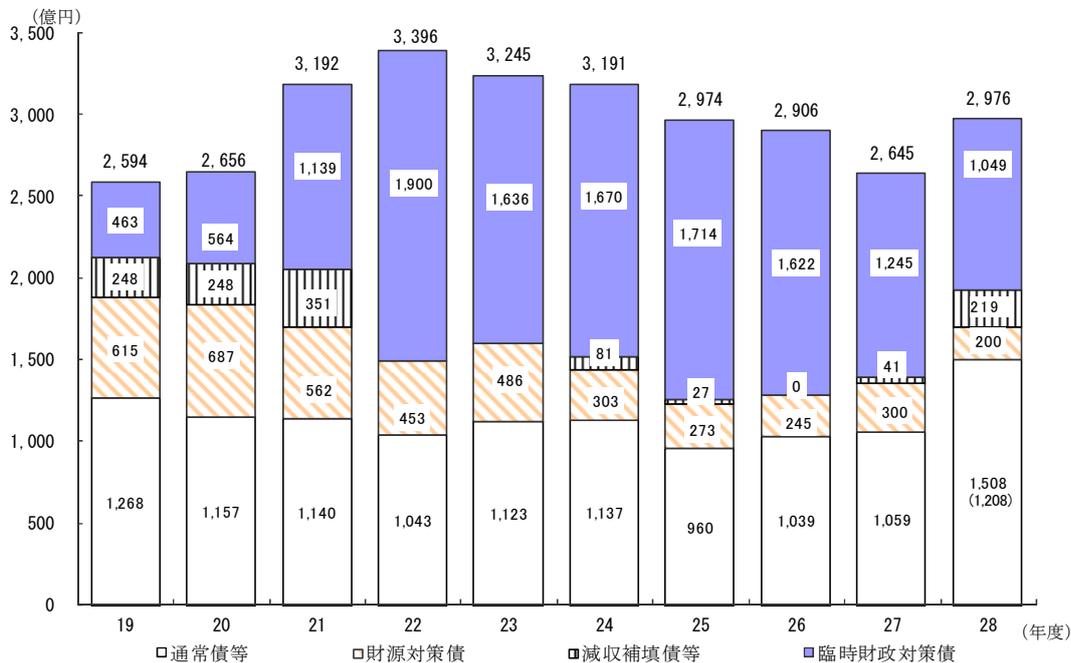
※下段( )書きは前倒し債を除いた場合

(参考2) 行革フレームとの比較

(単位：百万円)

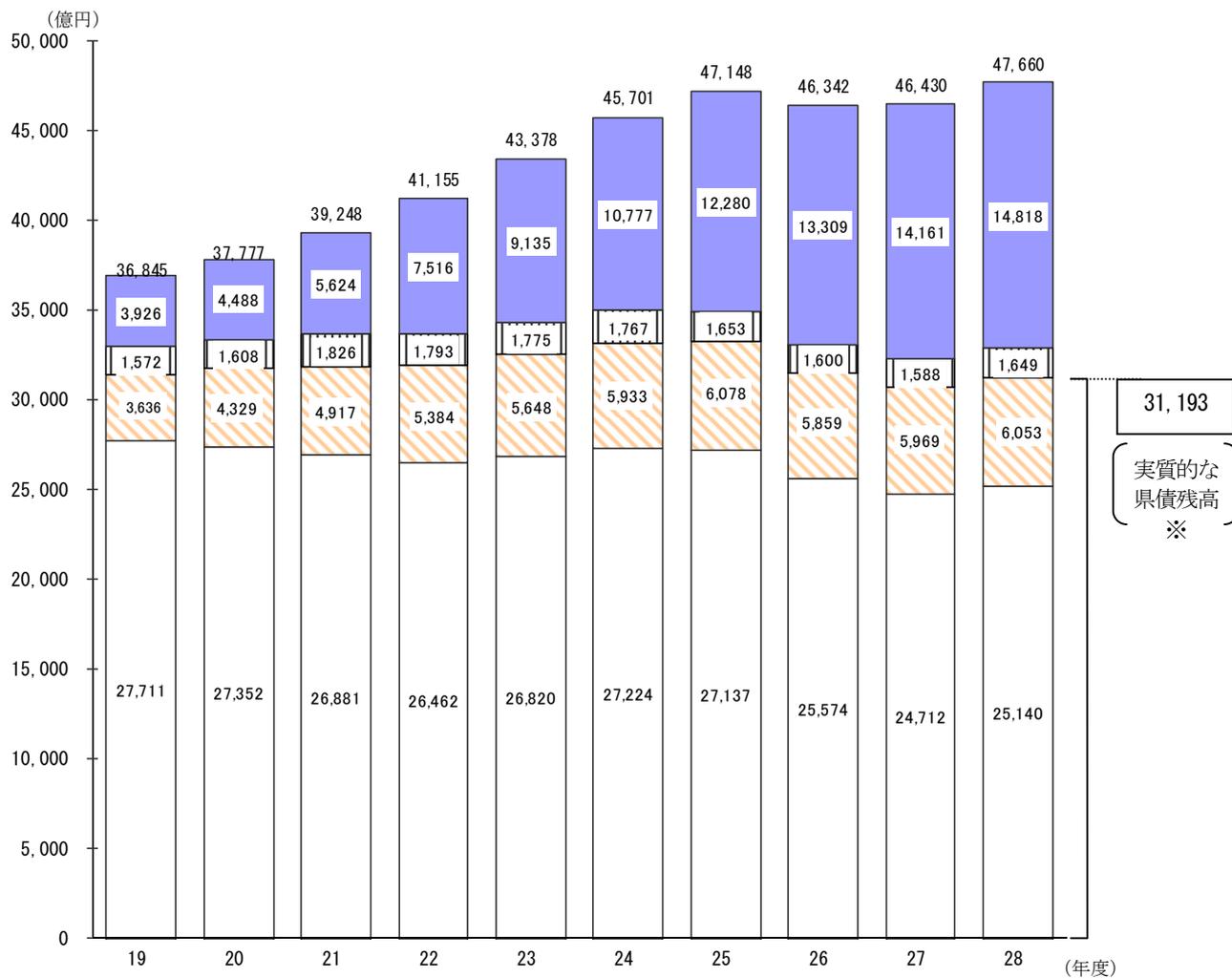
区分	平成28年度 a	行革フレーム b	差額(a-b)
退職手当債	10,000	10,000	0
行政改革推進債	10,000	10,000	0
小計	20,000	20,000	0

◇県債発行額の推移



※ 通常債等には、緊急防災・減災事業債及び自然災害防止事業債(山地防災・土砂災害対策債)を含む

### ◇県債残高（今後、金融機関に実際に償還すべき残高）の推移



□通常債等 □財源対策債 □減収補填債(交付税算入率75%) ■臨時財政対策債(交付税算入率100%)

※1 県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債75%分の残高を除いた県債残高  
 ※2 通常債等には、平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行(300億円)及び借換債の前倒し発行(400億円)を含んでおり、それを除いたH28年度末の実質的な県債残高は、30,493億円となり前年度(30,681億円)を下回る

#### (参考1) 県債残高(地方財政調査方式に基づく残高)の推移

(単位: 億円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県債残高	33,592	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391
臨時財政対策債、減収補填債75%分除き	33,592	33,651	33,547	32,975	32,392	31,766	30,855	29,998	29,182	29,008

※ 県債残高(地方財政調査方式)

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

#### (参考2) 震災関連県債残高の推移

(単位: 億円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386

※普通会計ベース

(5) 基金繰入金 397億円 (前年度比 ▲80億円、83.2%)

県債管理基金は、前年度から80億円増の226億円を活用した。このうち財源対策としては、当初予算計上額120億円から、平成28年度年間収支の改善に伴い70億円をとりやめ、50億円となったが、前年度の30億円からは、増となった。

地域医療再生・医療施設耐震化支援基金などの国経済対策関連基金は、51億円繰入れた。平成27年度に一部基金が事業終了したこと等により、前年度から117億円の減となった。

その他の基金は、地域の元気臨時交付金分の事業期間終了に伴い、公共施設整備基金の活用が減少したことなどから、前年度から42億円減の119億円を繰り入れた。

なお、基金残高は、マイナス金利導入後の超低金利環境を有効に活用するため実施した借換債の前倒し発行により、県債管理基金の残高が一時的に増加したことなどから、4,350億円 (前年度比 +331億円) となっている。

◇基金繰入金

(単位：百万円、%)

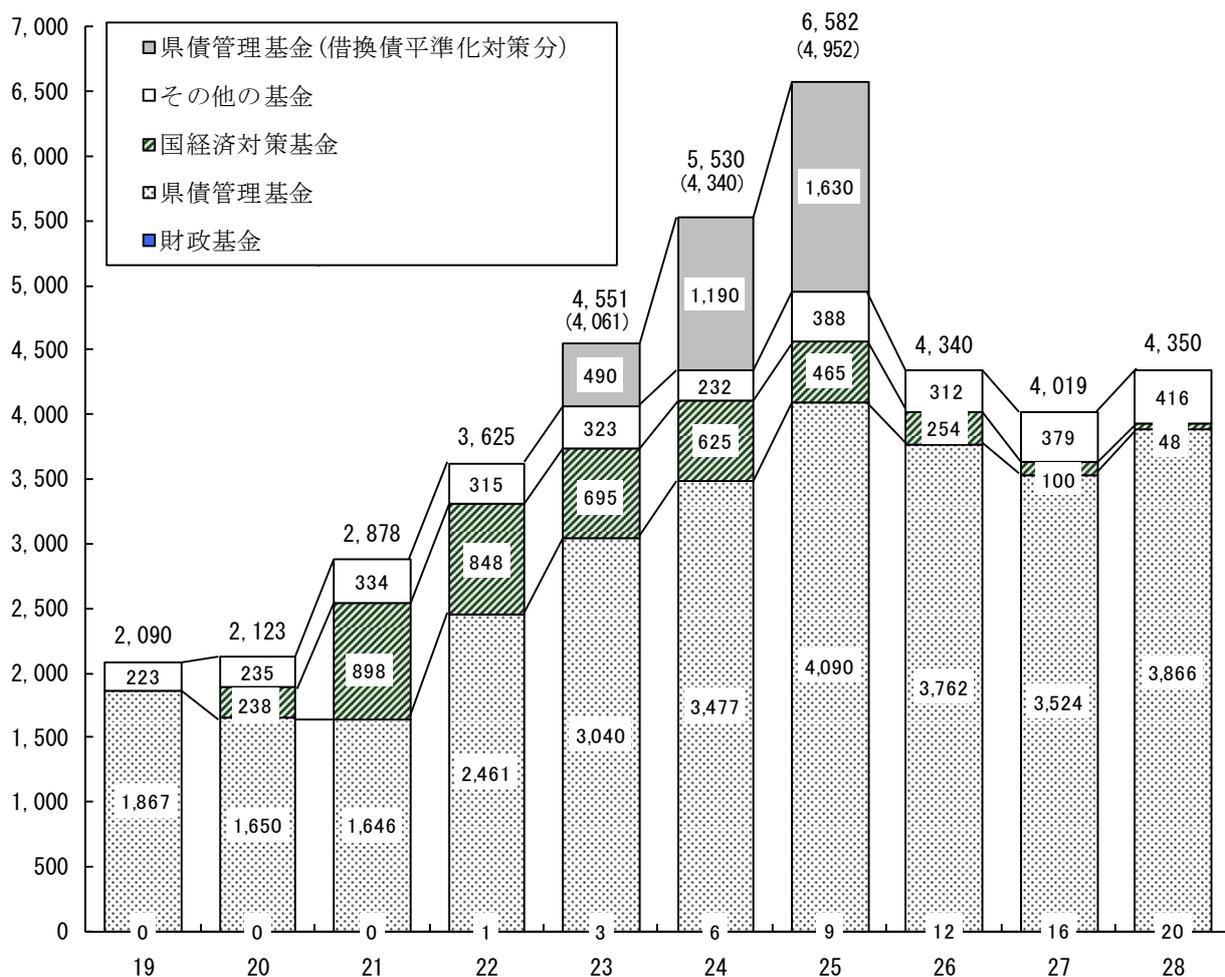
区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a - b)	a / b
県 債 管 理 基 金	22,674	14,674	8,000	154.5
うち財源対策活用	5,000	3,000	2,000	166.7
国 経 済 対 策 関 連 基 金	5,121	16,900	▲ 11,779	30.3
地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	739	4,787	▲ 4,048	15.4
緊急雇用就業機会創出基金	570	3,248	▲ 2,678	17.5
介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	0	2,404	▲ 2,404	皆減
安心こども基金	2,246	3,536	▲ 1,290	63.5
そ の 他 の 基 金	11,975	16,217	▲ 4,242	73.8
公共施設整備基金	557	(※) 4,428	▲ 3,871	12.6
医療介護推進基金	4,011	3,688	323	108.8
合 計	39,770	47,791	▲ 8,021	83.2

※地域の元気臨時交付金 (H24 国経済対策) を公共施設整備基金に積立て、3年間で取り崩して事業実施

- ・積立年度：平成25年度
- ・事業期間：平成25～27年度

## ◇基金残高の推移

(億円)



※1 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策

※2 平成23年度から25年度の（ ）書きは、平準化対策分を除いた金額

## II 特別会計決算

### 1 歳入歳出決算（14会計）

◇歳入総額	1兆1,843億円（前年度比 ▲1,504億円、88.7%）
◇歳出総額	1兆1,776億円（前年度比 ▲1,523億円、88.5%）

### 2 実質収支 61億69百万円の黒字

### 3 主な特別会計の状況

#### （1）県有環境林等特別会計（前年度比 +22億円、112.7%）

県有環境林用地取得費の増等により、前年度から22億円増の201億円となった。

#### （2）公共事業用地先行取得事業特別会計（前年度比 ▲34億円、61.1%）

長期保有土地の売却額（県有環境林等特別会計での取得）の減に伴い、公共用地先行取得等事業債の繰上償還の減等により、前年度から34億円減の54億円となった。

#### （3）公債費特別会計（前年度比 ▲1,153億円、86.2%）

満期一括償還債の元金償還の減や発行利率の低下等により利子が減少したことにより、前年度から1,153億円減の7,181億円となった。

#### （4）地方消費税清算特別会計（前年度比 ▲332億円、91.4%）

年度前半の円高の影響により地方消費税への繰出及び地方消費税清算金が減少したことにより、前年度から332億円減の3,557億円となった。

### （参考）県有環境林等特別会計の用地取得状況

（単位：百万円）

取得元	平成28年度 a	平成27年度 b	増減 (a-b)
公共事業用地先行取得事業特別会計	0	7,862	▲7,862
土地開発公社	14,101	5,335	8,766
県債管理基金（土地基金）	939	0	939
計	15,040	13,197	1,843
取得用地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地開発公社</li> <li>三木市福井・上荒川用地(8,971)</li> <li>丹波市永上・南由良用地(5,130)</li> <li>・ 県債管理基金(土地基金)</li> <li>三木市細川町中里用地(677)</li> <li>佐用郡佐用町西山用地(262)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共事業用地特会</li> <li>淡路市江崎汐鳴山用地(7,862)</li> <li>・ 土地開発公社</li> <li>三田市酒井・畦倉用地(3,849)</li> <li>淡路市石の寝屋用地(1,486)</li> </ul>	

## ◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
	平成28年度	平成27年度	前年度増減 (前年度比)	平成28年度	平成27年度	前年度増減 (前年度比)			
県有環境林等	20,114	17,843	2,271 (112.7%)	20,114	17,843	2,271 (112.7%)	0	0	0
港湾整備事業	4,400	4,047	353 (108.7%)	4,331	4,001	330 (108.2%)	69	0	69
公共事業用地 先行取得事業	5,475	8,968	▲ 3,493 (61.1%)	5,475	8,968	▲ 3,493 (61.1%)	0	0	0
県営住宅事業	31,068	29,183	1,885 (106.5%)	30,960	29,126	1,834 (106.3%)	108	2	106
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,874	1,959	▲ 85 (95.7%)	1,874	1,959	▲ 85 (95.7%)	0	0	0
流域下水道事業	26,936	28,846	▲ 1,910 (93.4%)	26,331	28,648	▲ 2,317 (91.9%)	605	561	44
庁用自動車管理	229	228	1 (100.4%)	229	228	1 (100.4%)	0	0	0
公 債 費	718,175	833,525	▲ 115,350 (86.2%)	718,175	833,525	▲ 115,350 (86.2%)	0	0	0
自治振興助成事業	1,638	1,218	420 (134.5%)	921	968	▲ 47 (95.1%)	717	0	717
母子父子寡婦 福祉資金	447	380	67 (117.6%)	136	117	19 (116.2%)	311	0	311
小規模企業者等 振興資金	6,975	8,795	▲ 1,820 (79.3%)	3,987	5,792	▲ 1,805 (68.8%)	2,988	0	2,988
農林水産資金	1,438	1,441	▲ 3 (99.8%)	377	403	▲ 26 (93.5%)	1,061	0	1,061
基金管理	8,991	9,376	▲ 385 (95.9%)	8,991	9,376	▲ 385 (95.9%)	0	0	0
地方消費税清算	356,598	389,020	▲ 32,422 (91.7%)	355,725	389,020	▲ 33,295 (91.4%)	873	0	873
合 計	1,184,358	1,334,829	▲ 150,471 (88.7%)	1,177,626	1,329,974	▲ 152,348 (88.5%)	6,732	563	6,169

### Ⅲ 公営企業会計決算

#### 1 歳入歳出決算（6会計）

##### ◇収益的収支

収入 1, 547億円（前年度比 + 50億円、103.4%）

支出 1, 569億円（前年度比 + 32億円、102.1%）

##### ◇資本的収支

収入 427億円（前年度比 + 7億円、101.9%）

支出 660億円（前年度比 + 46億円、107.5%）

#### 2 会計別の状況

##### （1）病院事業

尼崎総合医療センターの本格稼働により収益が改善したものの、こども病院の建替移転に伴う一時的な患者調整により収益が減少したこと等により、純損益は55億円の赤字。

##### （2）企業庁事業

収益的収支を有する4会計（水道用水供給事業、工業用水道事業、地域整備事業、企業資産運用事業）全てで黒字を確保。

##### ◇公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	合計
収益的収支	収入	(114,993)	(16,845)	(4,065)	(0)	(12,195)	(149,673)
		124,249	16,068	4,036	0	8,874	154,767
	支出	(124,132)	(14,168)	(3,080)	(0)	(11,494)	(153,778)
		129,848	14,263	3,171	0	8,518	156,992
差引	(▲ 9,139)	(2,677)	(985)	(0)	(701)	(671)	(▲ 4,105)
	▲ 5,599	1,805	865	0	356	348	▲ 2,225
資本的収支	収入	(28,860)	(156)	(8)	(45)	(12,826)	(41,988)
		13,864	525	13	53	28,286	42,771
	支出	(30,195)	(8,472)	(1,450)	(45)	(19,116)	(61,403)
		18,396	9,982	2,196	53	35,341	66,038
差引	(▲ 1,335)	(▲ 8,316)	(▲ 1,442)	(0)	(▲ 6,290)	(▲ 2,032)	(▲ 19,415)
	▲ 4,532	▲ 9,457	▲ 2,183	0	▲ 7,055	▲ 40	▲ 23,267
合計	収入	(143,853)	(17,001)	(4,073)	(45)	(25,021)	(191,661)
		138,113	16,593	4,049	53	37,160	197,538
	支出	(154,327)	(22,640)	(4,530)	(45)	(30,610)	(215,181)
		148,244	24,245	5,367	53	43,859	223,030
差引	(▲ 10,474)	(▲ 5,639)	(▲ 457)	(0)	(▲ 5,589)	(▲ 1,361)	(▲ 23,520)
	▲ 10,131	▲ 7,652	▲ 1,318	0	▲ 6,699	308	▲ 25,492

※ 上段（ ）書きは前年度の数値

#### IV 健全化判断比率

区 分	H28決算 A	H27決算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.08%)	— % (実質黒字比率:0.08%)	— (実質黒字比率:0.00)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:2.90%)	— % (連結実質黒字比率:3.10%)	— (連結実質黒字比率:▲0.20)	8.75%	15%
③実質公債費比率	16.1%	16.8%	▲0.7	25%	35%
④将来負担比率	324.7%	320.6%	+4.1	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

- 1 実質赤字比率 — % (H27 決算に引き続き、実質黒字)
- 2 連結実質赤字比率 — % (H27 決算に引き続き、連結実質黒字)
- 3 実質公債費比率 16.1% (H27 決算 16.8%)

公債費が利子の実績減により減少したこと及び減債基金積立不足に対する加算が超低金利環境を踏まえた借換債の前倒し発行に伴う借換時実質償還額の減により減少したことから、前年度から単年度で4.0ポイント改善した。

なお、3か年平均では、平成25年度の16.6%が平成28年度の14.5%に置き換わったため、0.7ポイント改善した。

#### ◇実質公債費比率

(単位:百万円)

区 分	H25決算 A	H26決算 B	H27決算 C	H28決算 D	D-C
公 債 費	14.5%	14.0%	13.0%	12.0%	▲ 1.0%
公債費に準ずる経費	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
減債基金積立不足に 対する加算	(5.4%) 1.9%	(5.0%) 1.3%	5.4%	【4.1%】 2.4%	【▲1.3%】 ▲ 3.0%
実質公債費比率(単年度)	(20.1%) 16.6%	(19.1%) 15.4%	18.5%	【16.2%】 14.5%	【▲2.3%】 ▲ 4.0%
実質公債費比率(3か年平均)	(19.6%) 16.2%	(19.5%) 15.8%	(19.2%) 16.8%	(17.3%) 【16.7%】 16.1%	(▲1.9%) 【▲0.1%】 ▲ 0.7%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	10.9%	8.5%	11.9%	9.6%	▲ 2.3%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	11.5%	10.0%	10.4%	10.0%	▲ 0.4%
前年度末減債基金残高 E	466,695	571,993	376,178	352,435	▲ 23,743
前年度末あるべき 減債基金残高 F	627,668	627,834	612,827	585,623	▲ 27,204
残高不足率 1-(E÷F)	(44.6%) 25.6%	(34.9%) 8.9%	38.6%	39.8%	1.2%
標準財政規模 G	1,051,484	1,061,225	1,094,620	1,097,046	2,426
元利償還金に対する 交付税算入額 H	149,247	154,528	160,351	162,840	2,489
分母 (G - H)	902,237	906,697	934,269	934,206	▲ 63

※( )書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

(参考)借換債平準化対策

平成23~25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減(4,389億円→2,759億円)する対策

※2 【 】書きは平成28年度に実施した借換債の前倒し発行の影響を除いた場合

4 将来負担比率 324.7% (震災関連県債実残高を除いた場合 265.7%)

平成28年度においては、超低金利環境を踏まえ、平成29年度繰越事業分の県債を前倒し発行(300億円)するとともに、県税の減収を補うため、地方消費税減収対策債(68億円)を発行したため、前年度から4.1ポイント悪化した。

なお、この特殊事情分による影響(3.9ポイント)を除けば、前年度と同水準となっている。

A 分子(将来負担額)

(単位:百万円)

項目	H28決算 a	H27決算 b	差引 a-b	増減理由
①普通会計の県債実質残高	2,438,208	2,380,212	57,996	・ 県債実残高(臨財債、減収補填債除き) [一般会計] 3,015,215 → 3,064,340 (+49,125) 平成29年度繰越事業分の前倒し発行: +30,000 地方消費税減収対策債 : + 6,899 財源対策債(行革債、退手債) : + 8,423 [特別会計] 369,576 → 379,508 (+ 9,932) 県有環境林用地の買戻しによる増 等
②債務負担行為に基づく支出 予定額(公債費に準ずるもの)	10,846	12,308	▲ 1,462	
③企業会計の地方債の元金償還に 充てるための繰出見込額	105,521	97,812	7,709	・ 病院事業 65,364 → 69,707 (+4,343) ・ 下水道事業 32,285 → 35,706 (+3,421)
④退職手当支給予定額に対する 一般会計等負担見込額	425,367	436,144	▲ 10,777	・ 算定対象者 ▲269人(52,126人→51,857人)
⑤設立法人の負債の額等に対する 一般会計等負担見込額	54,157	69,054	▲ 14,897	・ 土地開発公社 21,227 → 10,239 (▲10,988) ・ 住宅供給公社 5,520 → 3,490 (▲2,030) ・ 制度融資等の損失補償額 7,931 → 6,271 (▲1,660)
<b>将来負担額 A(①~⑤の合計)</b>	<b>3,034,099</b>	<b>2,995,530</b>	<b>38,569</b>	
震災関連県債を除いた場合	2,521,276	2,451,117	70,159	

B 分母(標準財政規模-交付税算入額)

(単位:百万円)

項目	H28決算 a	H27決算 b	差引 a-b	増減理由
標準財政規模	1,097,046	1,094,620	2,426	(実質公債費比率と同様)
元利償還金に対する交付税算入額	162,840	160,351	2,489	
<b>分母 B</b>	<b>934,206</b>	<b>934,269</b>	<b>▲ 63</b>	
震災関連県債を除いた場合	948,873	954,492	▲ 5,619	

<b>将来負担比率: A / B</b>	<b>324.7%</b>	<b>320.6%</b>	<b>4.1%</b>	
震災関連県債を除いた場合	265.7%	256.7%	9.0%	

(参考)

◇県民一人当たりの決算額

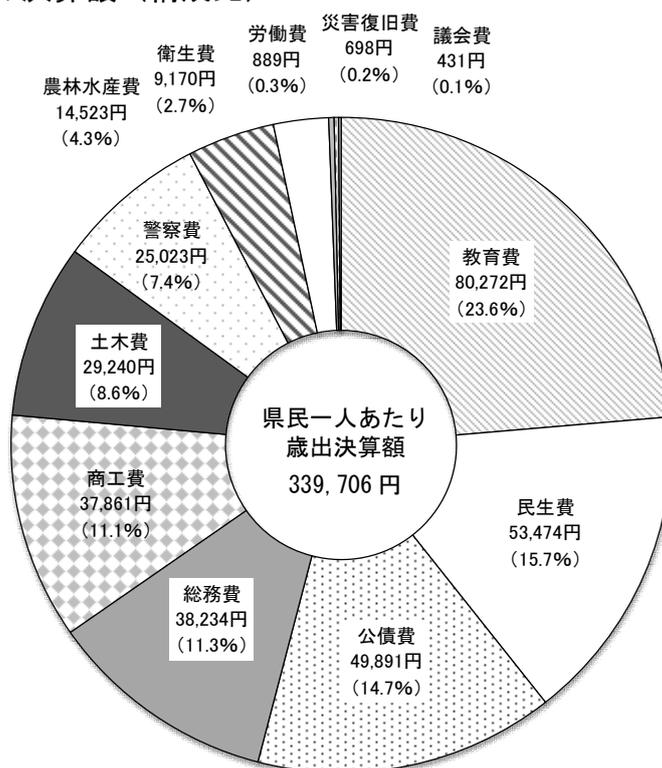
(単位：円)

項目	県民一人あたりの決算額			歳出 構成比
	平成28年度決算 ①	平成27年度決算 ②	①－②	
歳出	339,706	345,666	▲ 5,960	100.0%
教育費	80,272	79,529	743	23.6%
民生費	53,474	54,127	▲ 653	15.7%
公債費	49,891	53,463	▲ 3,572	14.7%
総務費	38,234	38,626	▲ 392	11.3%
商工費	37,861	41,433	▲ 3,572	11.1%
土木費	29,240	27,736	1,504	8.6%
警察費	25,023	24,177	846	7.4%
農林水産費	14,523	13,208	1,315	4.3%
衛生費	9,170	9,559	▲ 389	2.7%
労働費	889	1,165	▲ 276	0.3%
災害復旧費	698	2,217	▲ 1,519	0.2%
議会費	431	426	5	0.1%
歳入	345,969	346,777	▲ 808	
県税等	142,981	146,583	▲ 3,602	
県債残高	453,917	457,576	▲ 3,659	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債、前倒し債を除く

※2 人口 5,502,755人(平成29年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額(構成比)



## ◇財政・健全化判断比率用語集

### 1 財政関係

#### (1) 歳入歳出分

臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債（地方公共団体が借入れ、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）
行政改革推進債	行財政改革の取組などにより将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行が認められる地方債
退職手当債	団塊の世代の大量定年退職等に対応するため、将来の総人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、今後の定員管理や給与の適正化についての計画作成等を条件に退職手当の財源として発行が許可される地方債
減収補填債	地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債（後年度の償還費の75%について地方交付税に算入される。）
単独事業	地方公共団体が、国からの補助等を受けずに実施する事業
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費
補助費等	一定の行政目的から、市町、出資団体、民間団体に対する支出金

#### (2) 財政指標分

形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
実質収支	形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額
プライマリーバランス	基礎的な財政収支。公債費（臨財債、減収補填債75%分を除く）から、県債（臨財債、減収補填債75%分を除く）及び県債管理基金の活用額を控除した額
経常収支比率	県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合。数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。 ○経常経費充当一般財源／経常一般財源総額
普通会計	一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたもの
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

## 2 健全化判断比率関係

実質赤字比率	<p>一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は3.75%、財政再生基準は5%である。</p> <p>○ 一般会計等の実質赤字額 / 標準財政規模</p>
連結実質赤字比率	<p>全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は8.75%、財政再生基準は15%以上である。</p> <p>○ <math>\{(A+B)-(C+D)\} / \text{標準財政規模}</math>  A = 一般会計等における実質赤字額  B = 公営企業会計における資金不足額  C = 一般会計等における実質黒字額  D = 公営企業会計における資金剰余額</p>
実質公債費比率	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。</p> <p>○ <math>\{(A+B+C)-(D+E)\} / (F-E)</math> の3か年平均  A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）  B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）  C = 減債基金積立不足に対する加算(※)  D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源  E = “ ” に対する交付税措置額  F = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）  (※) 減債基金積立不足に対する加算  <math>a \times (1 - b / c)</math>  a = 満期到来時における実質償還額（満期一括償還地方債）  b = 前年度末減債基金残高  c = 前年度末あるべき減債基金残高</p>
将来負担比率	<p>一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%である。</p> <p>○ <math>\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})</math>  ※A 将来負担額の内容  ① 一般会計等の地方債現在高  ② 債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ）  ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額  ④ 加入する組合等における地方債の元金償還に必要な負担見込額  ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額  ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等の損失補償額等及び制度融資等の損失補償額）  ⑦ 連結実質赤字額  ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額</p>
資金不足比率	<p>公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率資金不足額</p> <p>○ <math>(A) / \text{事業の規模}</math>  ※A 資金不足額の内容  ① 法適用企業  (流動負債 + 資金手当債等残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額(※※)  ② 法非適用企業  実質赤字額 + 資金手当債等残高 - 解消可能資金不足額(※※)  ※※ 解消可能資金不足額  事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額</p>

(注)

この説明資料は、地方自治法第233条に基づく監査委員の審査及び議会の認定前の決算に関して作成したものである。